

第1回次期あいちビジョン有識者懇談会議事録

日時 2019年9月2日(月)

午後1時から午後3時まで

場所 愛知県議会議事堂 1階 ラウンジ

あいさつ

<大村知事>

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村秀章です。

本日はお忙しい中にもかかわらず、座長をお願いしました奥野委員をはじめ委員の方々には、こうして「次期あいちビジョン」の有識者懇談会にご参加・ご出席いただき、誠にありがとうございます。

この懇談会は、2014年3月に策定いたしました本県の長期計画である「あいちビジョン2020」の計画期間が来年度で終了することから、現行のビジョンの検証と次期ビジョンの策定に向けて、この地域を代表する方々から幅広くご意見をいただくために開催するものであります。

ビジョン策定から5年半が経過し、この間、比較的良好な経済環境を背景として、愛知県の人口は、現在約755万人と、想定を上回って増加しております。私、今年の2月に選挙がありましたので、この8年間何があったか、頭の中に整理して入れているのですが、2011年から2018年までの期間、8年間で愛知県の人口は14万人増えました。741万人から755万人ということになりまして、さらに製造品出荷額等は、リーマンショックの前の水準にほぼ追いつきまして、2017年が直近ですが、約47兆円で41年連続の日本一、県内総生産、GDPは、もうちょっとで40兆円で大阪を抜いて全国第2位となるなど、「日本一元気な愛知」の実現に向けて着実に成果を挙げているものと認識しております。

こうした中、次期あいちビジョンでは、2040年頃の社会経済を展望しつつ、2030年度までの10年間の長期計画を策定してまいりたいと考えております。今の計画が、2030年頃を念頭において、2020年ということで作りしましたので、また10年ローリングをするということでございます。

2040年頃には、順調に行けば、リニア中央新幹線が大阪まで延伸し、三大都市圏を含む人口規模7千万人のスーパー・メガリージョンが形成されることが見込まれます。また、15歳から64歳までの生産年齢人口が一層減少し、1971年から1974年までに生まれた団塊ジュニアと言われる世代が65歳以上となり、約3人に1人が高齢者となる本格的な超高齢社会が到来することになります。そういう時代になったら大変だということが想定されますが。

このほか、AI、ロボット、ビッグデータなどの第4次産業革命の進展、100年に1度の変革期を迎えている自動車産業の環境変化、外国人材の受け入れがさらに進むことも想定されます。

次期あいちビジョンでは、こうした将来の社会経済の大きな変化を見据えて、県民の皆様、愛知のめざすべき将来像と、それを実現するための政策の方向性を示してまいりたいと考えております。

本日ご欠席されているクマール委員を含め、委員の6名の方には、ぜひ、それぞれ専門的見地から、愛知のめざすべき将来像などについて、ご助言やご提案を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、前回は、「県民生活」、「産業経済」、「県土基盤」の3つの分科会を作って、それぞれの分野ごとに深掘りしてご議論していただいておりますので、今回もそうした形で、3つの分科会で深掘りしてご議論いただき、有識者懇談会では、さらに全体を取りまとめでいただく形をお願いできればと思います。何卒よろしくお願い申し上げます。私からの冒頭ごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

事務局説明

<事務局>

企画課主幹の浅田と申します。お手元の資料に基づきましてご説明をいたします。

まず資料1「あいちビジョン2020のフォローアップと次期あいちビジョンの策定について」をご覧ください。

1のあいちビジョン2020のフォローアップについては、(1)の2つ目のマルのとおり、2019年度は、現行のあいちビジョン2020の後半期の3年目にあたり、後半期の施策の進捗状況について検証するとともに、ビジョンの通期を総括したフォローアップを行うこととしております。

右側の2の、次期あいちビジョンの策定につきましては、先ほど知事の挨拶にもありましたが、(1)の2つ目のマル、目標年度にありますとおり、リニアが大阪まで全線開業することが見込まれる2040年頃を展望し、2030年度までを目標期間としております。

構成につきましては、その下の3つ目のマルのとおり、「中長期の社会経済の展望と目指すべき愛知の姿」、「重要政策課題と政策の方向性」、「地域別の取組方向」の3部構成といたします。

(2)の検討体制につきましては、こちらも先ほど知事の挨拶にありましてとおり、この有識者懇談会と「県民生活」、「産業経済」、「県土基盤」の3つの分科会によりご検討をいただきます。

続いて、資料2「あいちビジョン2020(通期)のフォローアップ報告」をご覧ください。

あいちビジョン2020で掲げました、3つの目指すべき愛知の姿に対する、本県の取組状況を整理するものでございます。

1は「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」でございまして。左側1つ目の「リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備」では、名古屋駅からの40分交通圏の拡大などの取組、4つ目の四角「東京一極集中の是正と地方創生に向けた取組」では、「愛知の住みやすさ」の発信などの取組、右側3つ目の「アジア競技大会開催に向けた取組の推進」では、組織委員会による開催関連の計画の検討など、多岐にわたる取組を進めてまいりました。

2ページは、2の「日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点」でございまして。左側1つ目の「県内企業の海外展開支援」では、海外産業情報センター等における海外進出企業への現地支援などの取組、3つ目の「自動車産業の高度化と航空宇宙産業・ロボット産業の振興」では、遠隔型自動運転の実証実験などの取組、右側1つ目の「多様な産業の創出・育成」では、スタートアップ・エコシステム形成や、愛知IoT推進ラボによる支援など、多くの取組を進めてまいりました。

3ページをご覧ください。3の「人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知」でございます。左側の4つ目の「すべての子ども、子育て家庭への支援」では、庁内に「子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム」を設置し、「子どもが輝く未来へのロードマップ」を作成したこと、また、右側の2つ目「特別支援教育の充実」では、特別支援学校の長時間通学や過大化解消のための新たな学校整備など、様々な取組を進めてまいりました。

4ページは、地域編でございます。県内を尾張、西三河、東三河の3つの地域に分けまして、主な取組を記載しております。

続いて、資料3をご覧ください。「あいちビジョン2020の数値目標について」でございます。ビジョン策定時に設定いたしました、10の数値目標に対する達成率と、その評価を記載したものでございます。評価の基準は、下段の※印にありますとおり、達成率が100%以上を「◎」、95%以上100%未満のものを「○」、80%以上95%未満のものを「△」、80%未満のものを「×」としております。

各目標の評価は、一覧表の1番右の欄に記載しております。「◎」は、2の「製造品出荷額等の全国シェア」、7の「労働力率」、10の「県民の幸福感」、そして、9の「健康寿命」のうち女性であります。「○」は、1の「県内総生産の全国シェア」、3の「輸出額の全国シェア」、6の「労働力人口の全国シェア」でございます。残りはいずれも「△」でございます。また、「×」となったものはございませんでした。「△」のうち、4の「学術・開発研究機関の事業所数の全国シェア」につきましては、事業所のシェアでは目標に届きませんでした。従業員の数は全国平均を上回る伸びを示しております。また、5の「農林水産業の国内総生産の全国シェア」ですが、農林水産業の総生産の9割を占めます農業産出額は伸びておるんですけども、上位の県がそれ以上に大きく伸びた結果、シェアが伸び悩んでおります。8の「平均理想子ども数と平均予定子ども数の差」については、前回の調査に比べて差が縮小しており、全国調査と比較すると、平均理想子ども数、平均予定子ども数ともに全国を上回っております。

以上、10個の数値目標については、「◎」が3.5個、「○」が3個、「△」が3.5個となり、本県といたしましては、総じて見れば、概ね順調に推移しているものと受け止めておりますが、皆様のご意見をいただければと存じます。

資料の4につきましては、「あいちビジョン2020後半期の施策・取組の進捗状況」でございますが、こちらは本日の議論の参考資料でございますので、説明は省略をさせていただきます。

続いて資料の5をご覧ください。「2040年に向けた社会経済の展望」と「愛知の将来の方向性」について整理をいたしました。

まず、「2040年に向けた社会経済の展望」ですが、10の柱で整理をいたしました。最初は、「①人口減少の一層の進行、人生100年時代の到来」でございます。社人研の推計によりますと、2040年に本県の人口は約707万人となり、現在の755万人から50万人程度減少することが見込まれます。一方、健康寿命はさらに延伸し、100歳を迎える人も珍しくなくなっていると考えられます。

次に「②暮らし・労働・学びの多様化」でございます。ICTなどにより、時間と場所から解放され、好きな時間に好きな場所で働き・学ぶことができるようになると考えられます。また、大学等で学び直すリカレント教育がさらに活発になると予想されます。

次に「③共助社会の必要性が拡大」でございます。単身世帯が増加する中、とりわけ、高齢者の単独世帯が増加し、孤独の問題が深刻化することや、共働きの増加、定年延長などにより地域コミュニティの担い手が不足することが危惧されます。

2ページをご覧ください。「④世界経済の多極化、経済重視のアジアへのシフト」でございます。中国がアメリカを抜き世界最大の経済大国となり、また、インドも日本を大きく上回る経済規模となっていることが予想されます。さらに、南アジアや東南アジアの国々の高い成長や、アジアで経済統合が進むこと、そして、富裕層が急増することなどが見込まれます。

次に「⑤世界的な人材獲得競争激化」でございます。A Iやゲノム研究など先端技術の分野で、世界的な高度人材の獲得競争が激化することが予想されます。また、外国人労働者が日本を選ばなくなることも懸念されます。

次に「⑥第4次産業革命の加速化」でございます。A I、ロボット等の技術が進展し、技術的失業のリスクが高まる中、人間しかできない分野に労働力が移動していくと考えられます。

次に「⑦スーパー・メガリージョンの形成」でございます。2040年頃には、リニアが大阪まで全線開通し、3大都市圏を包含する世界最大規模のスーパー・メガリージョンが形成されると見込まれます。

3ページをご覧ください。「⑧都市のスポンジ化、社会インフラの老朽化」でございます。大都市の中心部では、都市の再構築が進む一方で、空き家が増加して、都市環境が悪化する地域も増えていくと懸念されます。

次は「⑨低炭素、循環型社会への移行」でございます。化石燃料による発電は縮小し、再生可能エネルギーが主力電源に近づいていることや、世界的に廃棄物が増加する一方で、資源の節約や循環利用への取組も広がっていくことをなどが考えられます。

最後に、「⑩災害・犯罪リスクの増大」でございます。外国人や高齢者など、災害発生時に配慮を要する方がさらに増加することや、グローバル化やI C Tの進展により、国際組織犯罪やサイバー犯罪が多様化・巧妙化していくことが考えられます。

4ページからは、「愛知の将来の方向性について」でございます。「県民生活」「産業経済」「県土基盤」の3つの分野ごとに、愛知の現在の強みと弱み、2040年頃の機会と脅威を整理した上で、愛知の将来の方向性を検討したものでございます。

県民生活の分野では、強みとして、5つ目の点にありますとおり、安価でゆとりある居住環境など「愛知の住みやすさ」を、また、機会としては、2040年頃でも比較的若い人口構造を維持することなどを挙げております。そして将来の方向性として、右側のとおり、「この地域に愛着と誇りを持ち、この地域で働き、出会い、子ども持ち続けたいと考える人を増やしていく」など、3つの方向性をお示ししております。

産業経済の分野では、強みとして、2つ目の点にありますとおり、41年連続して製造品出荷額等が日本一であるなど、製造業の厚い集積があることを、また、機会としては、3つ目の点で第4次産業革命によって、高度なモノづくり技術の利用が拡大することなどを挙げております。そして将来の方向性としては、「これまでのモノづくりの集積を生かし、進化する製造業においても優位な地位を築き、A I、ロボット等の第4次産業革命の変革の波に乗り、世界有数の「国際イノベーション都市」として、日本経済をけん引していく」など、3つの方向性を示しております。

ます。

5 ページの県土基盤の分野では、強みとして、大都市でありながら豊かな自然環境に近接していることを、また、機会としては、スーパー・メガリージョンの中心に位置することなどを挙げしております。そして、将来の方向性として、「後背圏を拡大しつつ、効率的で力強い圏域を形成し、モノづくり、住みやすさ、観光資源など愛知ならではの強みを生かし、スーパー・メガリージョンのセンターとして、3大都市圏で連携して、世界中から人・モノ・カネ・情報が集まる大都市圏を作っていく」など、3つの方向性を示しております。

資料5の説明は以上でございますが、「2040年に向けた社会経済の展望」、また、「愛知の将来の方向性」ともに、皆様のご意見を賜ればと存じます。

なお、本日ご欠席のクマラ委員のご意見については、資料6をご覧ください。

まず、議題1の「あいちビジョン2020のフォローアップ」については、「学術研究・機関の事業所数の数値目標については、事業所や従業員の数だけではなく、特許の申請件数や論文数もあるのではないか」や、「観光に関する数値目標が入っていないので、次期あいちビジョンに入れるようにしていただきたい」といったご意見を頂戴しております。

また、議題2の「社会経済の展望と愛知の将来方向性」については、「アジアでは富裕層が増えるし、今までモノを買ってくれなかった人が、モノを買うことができるようになっている。」や、「観光分野で愛知が他地域との差別化できるのは技術であり、ビジネスにつながるような産業観光を推進すべきである」といったご意見を頂戴しております。

議題（1）「あいちビジョン2020」のフォローアップについて

<後藤委員>

フォローアップということで、先ほど「○」「◎」「△」で評価していただきました。この間、愛知県が全般的に良好な状態だということは、愛知県で生活していて身をもって感じているところであります。

1990年代の後半、「愛知県は人口減少局面に入って、700万人という人口規模に到達することはないんじゃないか」と言っていた時もありました。しかし、それは杞憂に終わり、1990年代末には700万人を超え、そこからさらに50万人以上増えて上昇基調を保ったということは大変喜ばしいと思います。

ただ、この数年間の数値を自然動態と社会動態に分けてみますと、自然動態が非常に厳しい状態でありまして、社会動態の増加ということで、維持できている状況があります。このことは、どういうことを意味するか。1つには、自然動態を少しでもよい状態に保っていくために、出生率を高める努力を続けるということが引き続き必要です。また、社会動態で維持できているという状況をきちっと受けとめることです。人口の多様性が進んでいる、あるいは、外から入ってくる人たちが増えているということでもありますので、そういう面での課題が発生しているということかと思えます。愛知県は、他の都道府県と比べると人口が維持できてきたということではありますが、新たな課題を提示するような人口の姿であるということを受けとめることが、このフォローアップの中でも必要と思っております。

また製造品のシェアが1位をずっと維持できたということは、今言った社会動態の中で、たぶ

ん男性の労働力がきちっと調達できたからですね。製造品のシェアの維持には、もちろんいろんな要因が絡んでいますけれど、労働力ということも、大事であったのかなと。労働力ということも、シェア1位を維持するために大事であったのかなというふうに思います。また女性の労働力は、この間、数字上で見ますと、多少増えてきています。愛知県は、既婚女性の労働力が低いと言われてきましたが、数値で見ますと少し伸びています。ただ、女性労働力に関する数値はまだ課題も残されているというような状況と思います。

所属大学院では全国の社会人院生を週末スクーリングとして名古屋キャンパスに集めるということをやっています。本学の名古屋キャンパスに来るために初めて名古屋に滞在することになった女性社会人院生の方たち、とくに東京と大阪の方たちに、名古屋に来てどういう感想を持ったかと聞くことにしています。大阪から来た方は、「名古屋駅周辺がこんなに魅力的だとは思っていなかった。」とか、「地下街に若い人たちが多くいるのに驚き、非常に活気があって動きやすいのが魅力的だ。」と言っておりました。また東京から来た方は、「東京は中心がありすぎるけれど、名古屋は比較的中心が見える形で、名古屋駅の周りや栄に中心があって、そこにすべてのものが整っている。ある程度、この地域内でいろんなことができるというような、そういう行動モデルを提示してくれるので動きやすい。」「そういうところが名古屋の魅力じゃないか。」と言っておりました。この10年間の中で発展した名古屋の基盤の良さを、勉強や仕事を目的としてやってきて初めて気づくってというような方たちも多いです。もっとそういう良さを愛知・名古屋の滞在の行動モデルか行動パターンとして提示していくことも必要なのかなと思った次第であります。いずれにしろ、魅力がこの10年間で増したかなと思っています。

この10年で課題になったというより引き続きの課題ということですが、課題として残ってしまったなというのは、若い女性の人口が必ずしもここ愛知に定着しなくて、外に引っ張られる力のほうが強いことが残されています。やはり、そういう女性達が定着する仕組みや、その面での魅力の向上というのは、残っていると思いました。

また、結婚して働く女性のことを考えましても、まだまだというところがありますね。子育ての支援とか、数字的には整ってきてはいますが、子どもを持って働き続けようとする、まだそれを支える風土が整っていないところもずいぶん残っているのかなと思っています。そういうところも、引き続きの今後の課題かなと思っていますところでもあります。

<内田委員>

まず、資料3でご説明いただきました数値目標の達成度評価ですが、それぞれ達成率はかなり高く、「△」のものでも90%近いものがあります。むしろ、評価基準が厳しめと感じる項目がある印象です。中でも4番の学術研究機関、研究機関の事業所数の全国シェアに関しては、事業所や従業員数もちろん重要ですが、やはり中身が大事で、例えば、開発費の金額ベースでの規模であったり、また当地域には大手メーカーが多く関連する研究所も多いということもあり、新規の事業所数よりも開発の質の面で評価していく必要があるのかなと思います。さらに、重点的に見ていく分野として、自動車やスペースジェット、ロボット産業などの次世代製造業に関連する開発費を注視していく必要性が高いのではないかと思います。

それから、次期計画でもかなり重点的に位置づけられると思うんですが、CASEという100

年に1度の自動車産業の変革期に向けて、スタートアップ企業の数や質が非常に重要になってくると思います。具体的には、次世代製造業に関連するAIやシステムなどのIT関連分野が重要だと思いますが、政府はスタートアップの拠点都市を来年中に3つほど指定する予定で、何とかここに向けて注力していただきたいと思います。

それから5番目の農林水産業ですが、愛知県は農業産出額が全国で7位、畜産を除くと全国4番目ということで、大都市圏には珍しい農業県でもありますので、いかにその農業の6次産業化や農商工連携という高付加価値化を進めるかという点で、その他の農業県のモデルケースとなり得ると期待しています。食品加工機メーカーや市場への近接性、そうしたアドバンテージを生かしたスマート農業への転換に関連した目標設定も必要になってくるのかなと思います。

それから、その他の「△」評価の項目では、健康寿命の男性ですけれど、健康寿命が伸びて定年でリタイアする方もいらっしゃると思いますが、その後のコミュニティ内での構成員としての役割や動き方もこれから重要になってくるのかなと思います。

県民の幸福感についてかなり高くなっているんですが、これは前回と全く同じアンケート項目なのか、どういった項目が全体の数値を引き上げているのか、もしわかるようでしたら教えていただきたいと思います。

それから、観光に関しては、これまでは製造業を産業構造の中心においてきた愛知県ですが、次期計画に関しては観光は非常に重要な視点になるかと思っています。5Gの覇権争いで米中貿易摩擦が中長期的に常態化するリスクが高まっており、自動車などのモノの輸出ではなくて、訪日客の取り込みに伴う外需依存を高めていく視点が重要になってくると思います。外国人の延べ宿泊者数のような統計ではなくて、ビジネス需要を除いたり、ゴールデンルート上の移動時に本県のインターチェンジ近くでただ単に夜泊まっているだけという数字を除いた実質的なデータで、滞在型観光の実態を把握していく必要があると思います。併せて、訪日客の旅行消費額の売上も重要で、百貨店や空港の免税売上であったり、飲食店やドラッグストアなどの売上など、外国人の旅行消費額の動きもビッグデータで見えていく必要があるのかなと思います。

それから、外国人材の活用に関しては、実際に愛知県では、外国人労働者の方が全国で2番目に多いということなんですが、これから本県を選択してもらうために、職業訓練を行った上でその戦力化をしていく、同時に待遇面でも愛知県を選択してもらう方向性が必要になると思います。製造業を支える外国人労働者の重要性が増してきますので、そういった視点も見えていく必要があろうかと思っています。

資料2では、1ページ目ですけれども、幾つかの視点がありまして、1番のリニア時代に向けた中京大都市圏の姿で、それぞれ項目を見ていきますとかなり達成されてるという印象です。しかし、例えば、交通ネットワークの整備という項目で、広域道路網として、新名神、東海北陸道が整備された2018年度は、新東名の2015年度の開通からかなり間が経っています。通期で見ると達成という評価になるのですが、広域ネットワークに関しては整備スピードが遅くなっている印象が強いです。また、国際交流基盤として、LCC専用ターミナルや直近の国際展示場の開業など、この辺りも後半にかけて加速していますけれども、ほかにも、観光と絡めた高級ホテルの誘致であったり、MICEであったり、これまでと違う形で外需を積極的に取り込んでいくという辺りが愛知県にとって重要な視点になってくると思います。

3つ目の「名古屋都心部の高次機能集積」ですが、リニア開業に向けて、名駅の再開発が一段落した一方で、現在は栄地区の再開発計画が徐々に出てきています。愛知県と名古屋市が容積率の緩和等で補助金を設定するなど、名古屋のまちの魅力づくりという点で、名古屋都心部の機能集積を進めて頂きたいと思います。外国人の方は現状でも魅力があるという評価もあると思うんですが、若年層や特に女性が首都圏にかなり流出超過になっておりますので、そういった若者をターゲットにして魅力を感じるようなまちづくりの仕掛けや整備が重要になってくると思います。

住みやすさという面ではパンフレット等も浸透して、愛知県の良さは、計画後半にかけて浸透してきたと思うんですが、いわゆる堅実性から離れた首都圏に近いイメージ、すなわち、若者にもチャンスが広がっていて、仮にスタートアップで失敗しても受け入れられるようなそういった土壌づくりも必要になると思います。これまでの愛知県とはちょっとイメージが異なるまちづくりの方向性や魅力づくりが不可欠な時代になりつつあるのかなというふうに思います。

<奥野委員>

県民幸福感について、事務局から説明をお願いします。

<事務局>

こちらの方ご質問ですけれども、県が実施しております県政世論調査において、2年に1回、定期的に調査を行っている結果でございます。質問項目は変わっておりません。

<奥野委員>

それから、人の動き、観光客の話がありました。今まで国交省がそれを1kmメッシュで把握して情報提供していたのですが、国土審の方では500mメッシュでやろうという話があります。ものすごい情報量で、おっしゃるようにビックデータになっていくんだろうというふうに思います。

<森川委員>

まず、資料3を拝見しまして、特にまず下の4つですね、7から10の結果は、私はすばらしいと思っています。

特に健康寿命が女性1位と男性3位ということで、これはぜひ理由を追求していただきたいなと思います。なぜこんなに愛知県は健康なのか、良いことですので、その追求が必要なんじゃないかなと思います。

それから10のアンケート調査もちょっとこんなに上がったということにびっくりしたのですが、これもなぜかなと思います。これは、高齢化の影響がプラスになるのかマイナスになるのか、それは断面で切って、高齢者と非高齢者でだいたい総合的にどちらの点が高いのかを比べていただいて、高齢者の方がもし低かったとしたら高齢化が進んでいるのに総合で点が上がっているという、もっと効果があるということですし、高齢者の方の点が相対的に高いのだったら高齢化の影響というのも若干はあるかなと思いました。すごい上がり方なので、これも少しアン

ケート調査の中を分解して、どういう点で上がったかということ、是非分析いただきたいと思っています。

それから子どもも、日本の中ではよく頑張っている方だと思います。「△」ですけれど。

それに比べて1番県が自慢の、1から6の経済的な指標ですけれども、やっぱりちょっと違和感があるのは全部全国シェアですよね。日本全体が世界の中でどんどんこういう経済的とか学問的とか農業もそうですけれども、落ち込んでいって日本のプレゼンスがなくなっているときに、これを日本の中のシェアで評価していいのかというと、ちょっとそれは日本の経済をリードしていく愛知県としては甘いのではないかと思います。絶対値的な評価、または、これは難しいですけど世界の中でのシェアだとか、絶対値も併記するとかが必要かだと思います。全国のシェアだけを見てもあまり良くないように思います。「◎」は1つしかないですし。

それから4番の学術の事業所数は、これは従業員数だったらまあまあでしたよというお話でした。私は、これは従業員数でいいと思います。事業所数が、今更大学が増えるとか、公立の研究所が増えるとかですね、そういうことは多分もうありえませんが、もし従業員数がそれでも若干増えてるんだしたら、それはそれでいいんじゃないかなと思います。

それから足りない項目は、クマラ委員とか内田委員から既に出ましたけども、観光系ですね。観光系は、もう全体日本の中でどんどんインバウンドは伸びていますので、これはシェアでいいかもしれませんが、多分、愛知県のシェアは高くないんじゃないかなと思います。それからベンチャーですね、ベンチャーも入れてはどうかかなと思いました。

それから生活系でいえば、環境とか安全安心があまり入ってないなと思いました。安全安心では、ずっと愛知県が自虐的に言っている交通事故死ワーストワンがありますけれども、これは県の事故死者数を比べてもあんまり、そんなに意味はなくて、これはキャンペーン的にはワーストワンということで気をつけましょうというのはいいんですけれども、やっぱり台・キロ当たりの事故死者数で評価していったら、それでも愛知県が非常に高いんでしたら、とても問題だと思います。それから犯罪も、どういう犯罪にするかですけれども、これも県単位で多分出るんじゃないかなと思います。それからCO₂も、これも例えばガソリンの売上は県単位で出るはずですので、今後、指標に入れるべきではないかなと思いました。

それから、パッと見たときに、私はインフラ系の分科会を担当させてもらうのですが、インフラ系の指標がないなと思いました。よくあるのは道路の整備率とかですね。これは多分、前回のビジョンを決めた時に、そういうアウトプットではなくてアウトカム指標にしようということで、そういう分類上は抜いたんだと思うんですけど、ちょっとその辺を確認させてください。

それから、資料2では地域ごとの、尾張と西三河と東三河だったんですけれども、地域ごとの評価っていうのは定性的でもいいですから、何かないのかなと。イメージ的には、尾張と西三河は頑張っているけど、ちょっと東三河はどうなんだとかね。それも、もう少しこういう項目で、それぞれ計画を立てているんですけども、どうだったっていう、地域ごとの定性的でもいいので、評価があったほうがいいんじゃないかなと思いました。以上です。

<奥野委員>

ありがとうございました。

今、森川委員からいろいろご指摘ありましたけれども、それぞれ大変ごもっともなご指摘で、また今度分科会の方に活かしていただければいいというふうに思います。今、事務局からお答えできるようなことがありましたら、お願いします。

<事務局>

最後におっしゃられました地域ごとの評価については、今後、フォローアップ報告書等をまとめていく中で留意しながら、まとめてまいりたいと思います。

あと、それぞれの分野に関する内容については、先ほど奥野委員がおっしゃられたとおり、各分科会で検討する中で、しっかり分析してまいりたいと思います。

<奥野委員>

それからね、森川委員が国内シェアでの比較のことをおっしゃっておられました。これは、難しいけれども大事な点です。国際的な比較だと、どこを持ってくるのかっていうことは、また非常に難しい。他の会議では、国内での絶対値を持ってこられたんですよ。日本は、成長率は昔に比べれば下がってるとはいっても、全体では増えているもんだからプラスにはなっているわけですよ。それで全部「○」を付けられても、それはそれで問題だというのはあって。今おっしゃった点は非常に重要な点で、また難しいんだけど。どこの比較をするのかなっていうのがね。まだ、ちょっと私に意見はないんですが。また事務局の方でも考えていただいた方がいいと思います。

<昇委員>

まずは、森川委員もおっしゃっていたのですが、資料3ですけど、日本国内では愛知県の、例えば県内総生産のシェアは上がっているんですね。それはいいことなんですけど。でも世界で見た場合どうなるのかというと、私が知ってる範囲で言うと、平成元年と平成30年で、西暦でいうと1989年と2018年で比較すると、日本の世界におけるGDPシェアは18%台だったのが、6%台になっているんです。ざっくり3分の1、平成の30年間で3分の1なんですよ。ということは、この資料に、各年の日本全国のGDPの世界シェアを書いていただいて、それに掛け算すれば、愛知県のシェアになりますよね。例えばそういうことです。全世界におけるシェア、あるいはアジアにおけるシェアを見ていく必要があります。元々、アジアにおける愛知・名古屋、あるいは世界における愛知・名古屋としてますから。残念なことに、平成の30年間は、経済的にはもう完全に失われた30年ですね。日本の経済の世界の中でのシェアが愕然と落ちたというのは、東西冷戦が終わって、その他の国はですね、1番うまくいったのが中国で、次がアメリカで、1番失敗したのが日本です。

まず日本からいうと、東西冷戦が終わったそのころに、ちょうどバブルが崩壊してしまって、とてもじゃないけど海外に投資するっていう状況ではなかったんですよ。国内の借金返済があると。でも他の国はどうかっていうと、東西冷戦が終わって、東側諸国が西側諸国に窓を開けられたんですよ。アメリカからすると、西側諸国に投資するよりもはるかに安い値段で、土地代あるいは労働力が使えるようになったんですよ。それを1番うまく活用したのがたぶん、西

側諸国ではアメリカ。残念ながら日本には、そんな余裕がなかったんです。

今度は、中国の側から見ると、世界に最初に、産業革命を自国資本でなくて成し遂げた国だと思うんですよ。産業革命とは、普通は、日本だと明治維新の時に、農家が一生懸命貯金して、お金まわして、どこの国でも、イギリスでもそういうふうに、国内で資本を作って、それで産業革命をやっていたんですね。初めてたぶん中国が、グローバル資本主義の中で、アメリカを中心とする西側世界が投資して、投資すると、工場を作りますから、中国に残るんですよ。資本を引き上げることができても、工場は引き上げられないですから。そういうことを使って、1番急成長したのが中国だと思います。

それから、アメリカも、そのことによって、日本との比較でいうと、Japan as No. 1 だったというのが、アメリカが追い抜いて行きました。アメリカのビジネス誌が、毎年ベスト 50 ベスト 100 って、株の時価総額ランキングを発表しています。平成元年でいうと、ベスト 10 のうち 7 社が日本なんです。あと 2 社がアメリカで 1 社がイギリスなんです。平成 30 年にどうなっているかいうと、ベスト 10 のうち日本はゼロです。アメリカが 8 社で、中国が 2 社です。日本で 1 番株価が高いのがトヨタ自動車、でも 35 位ですよ。

だから平成元年と平成 30 年で、日本国内のシェアだけ見ていたら、そんな失業率が高くなっているわけではないですし、特に愛知は全国平均よりもよかった、という話になるんですけど、アジア全体の中、あるいは世界の中でいうと、それはもう愛知も含めて、格段にシェア低下が起こっていて、存在感が小さくなっているということだと思いますよ。

だから、やっぱりそういう視点を、こういう数値目標のようなところにも、そろそろ入れていただきたいと思います。単純に言えば、日本全体の GDP の世界シェアを入れていただければ、それで大体の雰囲気は分かると思うんですよ。で、掛け算をすれば、それが愛知県の世界シェアになります。

ちょっと難しいかもしれませんが、例えば、名古屋の都市力がどうなのかということ、東京や大阪と比較するだけじゃなくて、上海、ソウル、釜山、シンガポールと比較して行って、その都市力が上がったのか下がったのかということ、ちょっとオーバーですけど、県の政策としても、どうしてもやっぱり考えなきゃいけない時代に来ていると思います。できることとできないことあるかと思うんですけど、アジアの中で、世界の中で、愛知・名古屋がどういう位置にあるのかという、定性的な評価、これはもう少し始まっていると思いますが、定量的にも表れてくることを、そろそろ考える時期じゃないかと思います。

残念ながら、少なくとも平成の 30 年からいうと、日本全体はもう、経済では大幅にシェアが落ちてきているみたいですので、その中で愛知・名古屋が、どういう位置取りができるのか。1 番理想的かどうかわかりませんが、日本全体はもうシェアダウンしてきているけども、でも愛知名古屋は全然落ちずにシェアを保っておくようにできれば、1 番望ましいわけですよ。そこまですべていなくても、半分ぐらいでまだ踏ん張っているというふうに言えると、やっぱり姿勢として、日本の中での位置ってということと、アジアの中で、世界の中での位置ってものを考えていくことが大事なのかなと思います。

そういう意味でも、何人かの方もおっしゃいましたが、観光入込客数という数値ですが、愛知県の場合は、観光入込客数では実態は表さないと思うんですよ。別の考え方として、欧米で

もあるんですけど、ビジターズ・インダストリー（集客交流産業）という考え方があるんです。例えば日本でいう観光案内所っていうのは、ビジターズ・ビューロー（訪客案内所）です。要は、ビジターなんです。だから、空港に造った見本市会場、これは観光客には多分カウントしませんけれど、でもビジネス客としてはカウントすべきなんです。ビジネスとして来て、泊まって食事してお金を落としますよね。もちろん観光入込客数があっても差し支えないんですけど、観光入込客数にプラスして、観光ではないけれども、愛知・名古屋にビジネスあるいは学会、その他もろもろの目的を持って、ビジターとして訪れてきた人を加算して、トータルで何人の方が、愛知・名古屋に来られたかを把握すべきです。それは、正直言って、愛知・名古屋しか数字がないと思うんですよね。まだ、全国規模ではやっていません。だけど、将来的にいうと、他の地域でも、観光入込客数よりも、むしろビジターズ・インダストリーという概念で、ビジターとして数字を捉えた方が、より生産性が高いのではないかと。将来は、できればビジターズ・インダストリーという、訪問客全体として人数を捉えて、まずは定性的にそういう概念を打ち出して、定量的にはできる範囲で、観光入込客数プラスビジネスですね、ビジネスなかなか取りにくいかもしれませんが、少なくとも見本市会場に来られた方はカウントできます。そういう取組をやって、今は、完全なものは無理かもしれませんが、試みとしてやってみて、将来的には、ビジネスも含めた、ビジターの数をきちっと捉えられる。で、そういうビジターを増やすことが非常に大きな産業なんだと、ビジターズ・インダストリーなんだという考え方を持って、様々な施策展開をしていくというのが、21世紀的なのかなと思います。

あと、すごく抽象的なことなんですけど、私も県民幸福感がすごく気になりました。だから、まずはしっかりと具体的に、どういう項目が効いているのかを知りたいと思います。それが今後、愛知県民の幸福感に繋がると思うんです。その幸福感なんですけど、これまでのような人口が増えて経済が成長する時代では、新たに施設を作りましたとか、あるいはこういう道路ができましたとかということで、県民の満足感を高めるっていうのが政治行政の手法だったと思います。しかし、日本全体が人口減少社会になって、愛知県自身も、去年住民基本台帳で日本人人口が減りだしたということですから、これから人口減少社会、右肩下がりになるにあたって、右肩上がりの時代の県政が考える県民に与える幸せというものと、右肩下がり時代の県政が県民に与える幸せは、おそらく違いますし、ハコモノを作りました、道路を作りましたというタイプのことは、人口が減りますから、むしろ縮小していく話で、そういうタイプの幸せっていうのはこれから持続不可能です。

そうすると何があるかと考えると、なかなか難しいですけど、とりあえず私が1つだけ思いついたのは、中身の幸せではなくて、プロセスの幸せです。要するに、県政から言うと非常に面倒くさいんですけど、物事を決定するときに、1人1人の県民が関わって、パブリックプライベートパートナーシップ（PPP）ですね、そこで自分が関わったことが決まったんだということで、県民の満足感を上げることかと思っています。いずれにしても、右肩上がりの時代の県民の満足感と、右肩下がり時代の県民の満足感、おそらく違うと思います。愛知県は幸いにして、これまでずっと人口増加の時代が続いていましたが、そろそろピークアウトして、愛知県も右肩下がり時代に入りますので、右肩下がり時代にどうやって県民に幸せあるいは満足を感じてもらおうのかということ、これはもう過去の延長上ではおそくないので、どういうふうにし

て取り組んでいくか。右肩下がりの時代で、ハコモノも徐々に減っていき、道路とかそういうものもちょっとずつ減っていくであろうという時代に、県民の満足とか幸せっていうのはどういうふうに変化したらいいのか。そういうものは、資料3の数値あたりにも表れてくると、なかなか難しい作業だと思うんですけど、でも、日本全体が右肩下がりの時代に入りますから、真剣に検討していただかないといけないかと思います。

<奥野委員>

シェアに関してのご指摘、森川委員に引き続き、非常に重要なポイントとっております。

1990年代の始めは、昇委員がおっしゃったように、日本は世界からの羨望の的だったんですけど、今はナンバーワンでもオンリーワンでもなくなってしまった。やっぱり東京一極集中の問題もあると思うんです。東京にだけ人を集めたのでは、持つわけがないし、経済のシェアがこれだけ落ちてきたというのは、そんな議論が中々できないっていうのは、東京一極集中のお陰で飯を食っている文化人というのは多いんですよ。それがね、そこをつつくと、もうカーっとなっちゃってね。その辺をちゃんとやっていかないといけない。

私もちょっと1点申し上げます。全体的に見ると、愛知よくやっているという話になるんだけど、もうちょっとレベルを上げて見てみると、まちづくりが時代の流れについていけないんです。名古屋は良いんだけど、それ以外のところがひどい状態だと思います。ものづくりの集積、西三河なんか本当に日本の心臓部なんですけど、若い女性は名古屋では止まらなくて東京に行ってしまう。日本全国、若い女性は東京に行くんですけど、名古屋あるいは愛知県でもそうなのか、というところを受け止めています。

先日、知立の駅前に行ってみて、つくづく、そうだろうなと思いました。他の人から聞いた話ですが、東京の大学を出た他県出身の女性が、大手製造業の会社に就職が決まって、名古屋の駅前の高層ビルで働くものだと思ってたら知立でした。知立の駅前に行って、会社まで行かないで帰っちゃったという話です。帰る方も帰る方だと思ったけれども、この間、改めてあの駅前を見てね、わかるような気持ちになってきました。知立の駅が直ったと聞いたので、駅を降りて、ちょっと駅周辺を歩いてみたんです。駅もあんまり変わってないし、中の方はちょっと綺麗になったのかな、それから、あの駅前ってのは、およそ歩ける町ではないですよ。おそらく、昔は名鉄電車で駅まで来て、それからバスか車で工場や会社まで人を運ぶ、そのための駅なんですよ。だから、例えば、駅前で帰りに1杯お茶を飲んで帰ろうかっていう町になっていません。

東岡崎も同じです。今、30年待ってやっと少しずつできてきているけど、今から何年かかるか知りませんが、名鉄の東岡崎のビルは幽霊ビルですよ。それも先日、知立を見てショックを受けて、また改めて東岡崎のビルの上階まで上がって見たんですが、3階行くと本当に幽霊ビルという感じがいたしました。

それから、安城もそうなんです。ご存知の通りですね、JR安城駅というのは、駅は整備したけど、前の町はできていないんですよ。駅の先の図書館のところは非常に良くなったけれど、駅から数100mとありますから、やっぱり駅前は町になっていない。時代に合っていないんだと思いますね。それをすごく最近感じます。

どこでもダメかというのと、名古屋でも東山公園のところの星が丘テラスは、よく出来てますよ

ね。藤が丘も、私はそんなに行かないんですが、ちょっと見て、昔に比べれば随分良くなっている町になっています。西三河の町が、時代の流れに完全に合っていない。あの辺のところが、いろんなところに出てきて、1つは人を集めてくる障害になっているのかなというふうに思いました。

それから、後藤委員からお話があった住みやすさですが、知立も別に住みやすいと思うんですよ。名古屋市の会議でも言ったことがあるんですが、愛知や名古屋は、住みやすさよりも都市の魅力を看板にした方がいいと思います。

私は地方の話にも関わっているものだからね、田舎は都会の人が行ってすぐに住めるようなところではないんだけど、でも、住みやすさを看板にするわけですよ。それは看板になるけど、愛知や名古屋は都会なので、都会の人にとって住みやすいに決まっているんだね。そんなことは他の人にとっては大きなアピールポイントにはならないと思います。

私は、名古屋に来てもう40何年で、別に住みにくいと思ったことはないんだけど、びっくりしたのは、名古屋に来て20年ぐらいの時、ある経済団体の人と食事する機会があって、「奥野先生、名古屋に来て何年になるんですか」と聞かれ、「もうすぐ20年です」と言うと、「20年経ったら信用してもいいか」と言われ、実は住みにくかったんだと、つくづく思ったことがありました。ただ、この中で住みやすさが出てくるっていうのはね、何か違和感があります。

それよりも、魔都とかそっちの魅力の方が、魅力という言葉と住みやすさという言葉と両方出てきていますが、魅力の方を強調するべきだと思います。

議題（2）2040年に向けた社会経済の展望と愛知の将来の方向性について

<後藤委員>

振り返りのところは、ある程度肯定的に評価して、次を頑張ろうということにならないといけないので、いい面をより伸ばしていくのも大事だし、残された課題をきっちり検証していくことも同時に大事だと思います。

今後のことで、資料5のところ、私が分科会で関わる生活のところ。1ページ目の左側にいくつか展望が書かれています。「③共助社会の必要性の拡大」ですが、先ほどから県民幸福感の話もありましたが、ここ20年ぐらいの間、国際的動向としても幸福度指標や幸福感ということが政策的な課題になってきたかと思います。今後の20年も、この指標を設定するのがいいかどうかは、もう1度検討していただければと思いますが、いろんな調査の仕方、質問の仕方によって、結果が結構変わってくると思います。

日本の場合、全般的にみると幸福感は、男性より女性の方が高く、そして男性で言えば、結婚している男性の方が高く、また世帯形態でいうと単身世帯が低くなるという結果です。調査によって結果は微妙に違いますが、全般的にそのようなことが言えると思います。高齢者の場合、家族と一緒に住んでいると幸福感が高く、単身とか経済的に厳しいと幸福感が低いということがあります。したがって、展望に記述されているように、単身世帯が増加していくっていうことは、そのままにしておくと、県民全体の幸福感がもしかしたら低下するかもしれないことを示唆しています。

また、単身世帯の増加によって「孤独の問題」が深刻化と書いてあります。昇委員からも、幸

福度指標の評価ではプロセスの幸せが必要とのご提言ありました。ここで「孤独の問題」というよりは、「社会的孤立」の問題と記述した方がいいのではないかと私は思います。単身世帯というのは避けられない。だから、むしろ孤独に強くなるような、そうした精神的自立を小さい頃から養っておくことも重要です。誰でも人生の中で、今後は、寿命が伸びるわけでありますので、いろんな家族形態を経験することになります。単身世帯が孤独みたいな、それが問題だというのではなくて、やはり精神的自立をして、時には孤独にも強くなると。一方、単身世帯の方が社会との接触がないとか、社会の中で居場所がないとかという社会的孤立をもたらしてはいけないということが重要と思います。

社会のつながりを仕事の間や暮らしの間でつくって、1人で住もうと、大勢で住んでいようと、人々が社会的孤立の状態になってはいけない。家族があれば、家族で一定の繋がりがありますが、とはいえ、今日の家族というのは個人化していますので、家族がいるから孤立しないとか孤独にならない、というわけではないと思います。むしろ社会的孤立を生じないような、人と人との声かけや働きかけが大事になってくると思います。

そうすると、地域コミュニティの共助というのが大切です。商業サービスや行政だけによって、人のつながりや社会的孤立を防ぐということはできません。やはり、地域コミュニティでの人のつながり、また教育のあり方というようなものが大事ではと考えているところであります。

先ほどちょっと言いましたが、昔は経済的自立ってというのが、男性でも女性でも大事だ、みたいなことが言われたと思います。できる人はなるべく経済的に自立する社会にしていくことはもちろん大事ですが、その前に精神的な自立ということが非常に重要だと思います。

その意味で、この共助社会の必要性ということは重要です。精神的自立と、多様な方、自分と異なった人たちを受け入れ、多様性を受け入れる姿勢、SDGsの流れで性的マイノリティの問題が最近では強調されていますが、それ以外にも、外国人たちと共生する気持ちとか、あるいは困っている人達や、そういう家族をも包み込むような、そういう社会の意識が大事です。奥野委員からもございましたけれど、新しく外から入ってきた人を20年間も自分の仲間と思わないという社会を作ってはいけません。そういう点も含めて、「③共助社会の必要性の拡大」というところがあると思います。

すべての人を対象にした場合、働く生きがいをもたらす、自分の居場所があるということが非常に大事だと思います。他の委員の方も言われましたが、グローバル社会の中で通用するような、そういう働き手をたくさん育てるという課題もありますけれど、誰でも人生の中に、不健康になり、そして頑張れないという時期、時代のニーズに合った自分の能力をまだ身につけていない時もある、自分はある時期は活躍できたのに、時代が変わったら、なんか自分の力って全然通用しなくなった、と感じる人達もたくさんいると思います。そのためにも、一方でグローバルに通用する仕事を作るとともに、地域の中にいろんな仕事の受け皿を作っただけでいけないと思います。それが、障害者の方の働く場になったり、高齢者の方の働く場になったり、子育て中の女性の働く場になったりするということで、そういう地域で仕事づくりをマネジメントできるような人の存在も今後は大事になると思っております。つまり、「②暮らし・労働・学びの多様化」ということでは、スモールビジネスとか、地域密着型で働ける、そういう活躍できる場を作るといったようなこと考える必要があると思っております。

①の「人口減少の一層の進行と人生100年時代の到来」のところでは、去年くらいから、人生80年時代から人生100年時代に言い直されました。2040年の計画と言ったら、私は生きているかな、という感じでしたけど、100年時代になると我が事になってきました。人生100年時代になると後期高齢者になっても元気で健康ということが大事になると思います。80歳代になったら、おそらく身近なところが生活圏になり、身近で歩いて楽しい街が必要ですね。名古屋市内は歩車分離されて安心して歩ける道がありますが、市外に行くとそうでもありません。例えば一宮なんて大きな都市なのに、ちょっと道路を歩くだけで車とぶつかりそうになった経験があります。身近な地域で、歩いて動けるところがあるのかどうかっていう点検、人生100年時代になったら、80歳代、90歳代でも、歩いて地域を動けるような、地域の中でずっと暮らせるような「歩いて暮らせるまち」みたいなこともコンセプトとして、非常に重要ではないかと思っています。

また、それ以外では、森川委員からお話のありました犯罪の話、そういう数値目標も大事だっという点です。日本、そして愛知県ってというのは、海外と比べ、安全で夜も動けるってことだと思います。大都市でも、夜を楽しめるっていう、それをなくさないっていう努力も重要になってくると思います。多様性が進行することは、良い面だけではなくて、犯罪とか安全ということを脅かすことにもなると思います。そういう意味で今後20年は安全・防犯、そういうことも、指標として非常に重要ではないかと思っています。以上でございます。

<内田委員>

まず、社会経済の展望と方向性については、テキストで表現するとこういう形になると思うんですが、愛知県として、こういう部分でより変わっていくんだっていう目新しいキーワードとか表現を打ち出していく必要があると思います。いくつか太字にさせていただいているんですが、より強調すべき内容は、例えば人口でも重要なのは若年層、特に女性ですし、ほかにもスタートアップ企業で働くような首都圏からU I Jターンで来てくれるような方であると思いますし、愛知独自の視点が表現上でもわかるような中身にしていきたいと思っています。

その際、重要な視点として、先ほどもちょっとお話したビッグデータの重要性を具体的に想定していく必要があると思います。これまでのビッグデータは、世の中にとって県政にとってどういうふう活用できるかわからないデータを数多く取るだけ取って、あまり利用できていなかったわけですが、これからはどう利用していくのか、そうした方向性を県庁職員であったり、県民、県内企業に対しても示していく必要があると思います。愛知県の将来、2040年の姿を展望するにあたって、ビッグデータの活用による成果を強調するためにも、いくつかビッグデータの重要性を示す数値目標の設定も入れ込んでいいかもしれません。

SWOT分析のところでは、シェアリングエコノミーの拡大というワードが産業経済に入っていますけれども、冒頭の大村知事からお話があった、愛知県が大阪府を抜いて県内総生産（GDP）全国2位という話も2015年のGDP改定で設備投資に研究開発投資が算入されたことも大きかったと思います。次回の2020年の改定では、シェアリングエコノミーが入ってきますので、そうなりますと、当然ながら大消費地を抱える東京や大阪という巨大マーケットに近い大都市圏が有利になってきますので、相対的に愛知県は不利になる可能性は出てきます。そうした前提条件の変更も考慮しながら、より実態経済に近づけるという意味でのシェアリングエコノミ

一を意識した愛知県の姿も考えていく必要があると思います。リニアも2030年であれば、名古屋・品川間は開業している見込みですし、ジブリパークであったり、MICEも含めた観光面でもサービス消費を増やしていく視点が重要になります。5つ星ホテルが名古屋は1軒しかないということで、東京は20軒以上ありますし、大阪も10軒近くあります。愛知県がブランドイメージをどういう方向に変えどういう姿を目指しているのかということが具体的にイメージできる項目の設定を検討して頂ければと思います。

例えば、前回のあいちビジョン2020の数値目標ですと、製造品出荷額等の全国シェアは重要な項目なんですが、むしろ、次世代製造業の周辺産業や、観光関連の項目に注目してもいいのかなと思います。訪日客でも、ビッグデータを活用してターゲットとなる国や地域別での目標設定でもいいですし、農業の高付加価値化やスタートアップであったり、重点的に愛知県が取り組む項目を打ち出していきたいと思います。

愛知県がこれまでのイメージを変えていくんだという意気込みと、若者が魅力を感じてくれるような、かなり刺激やチャンスがあるまちに変貌するかもしれないという期待感を持たせる内容にして頂きたいと思います。

<森川委員>

先ほど、奥野委員からのご意見のとおり、確かに、「住みやすい」ってすぐに言うんですけど、もうちょっと似て非なる言葉で、やっぱり「選ばれる地域」ということにならなくちゃいけないと思います。

そのあたりの1つが、奥野委員もおっしゃいましたけど、やっぱりまちづくりっていうのは非常に重要で、私も西三河のまちについては全く同じ感想ですし、今、後藤委員が尾張のまちのこともおっしゃいましたが、似たり寄ったりですね。それらの町が他県のように、財政が非常に厳しい町だったらこれはちょっとしょうがない、かわいそうだなって、言いたくなるんですけど、西三河のまちのように、自治体の財政健全の指数が全国のトップファイブに入るようなところが、あのまちというのが、これはちょっと信じがたいところがあるんですね、まちづくりは頑張っているのは、この中では、名古屋市と豊田市ぐらいかなあとと思っているんですよ。

では、他の西三河とか尾張のまちに、基礎自治体でない県が、どういうふうに貢献できるかっていうと、それは、私は行政組織のことはあんまり知りませんが、でも、ここまでお金がある都市がありながら、あれだけまちづくりがひどいっていうのは、ちょっと県の方からも、なんて言うのかな、どうてこ入れしたらいいのかと。

やがて、私の分科会で考えなくちゃいけないと思うんですけども、そこは1番大きな課題、これ展望を言わなくちゃいけないのかもしれないけど、課題なのかなと思います。

それから、次の産業を、とか、研究、最先端研究という時に、やっぱりIoT、ビッグデータ、AIという話になった時に、この地域、我々の大学も含めて弱いのは確かで、では、急に、名古屋大学が、AIの世界のトップクラスに、あと10年以内になれるかという、これもまた難しいと、現実的に思います。

ですので、ここは、今、愛知県さんで進めていただいているような、シンガポール国立大学とか清華大学とか、そういう人たちの力を借りてくれば良いと思うんですね。そういう意味で、知

事が、シンガポール国立大ともっと交流して、例えば分校作るとかですね、そういう動きはともいいんじゃないかと、全部自前で、日本人でやろうとしたって、彼らには絶対勝てないですから。

ぜひ、自前の研究開発機関だけでやるんじゃなくて、今進めておられるようなことをさらに進めて、彼らは、世界トップクラスのそういうAIとか、データサイエンティストの人たちをたくさん持っていますので、そういうところと、交流というか、連携して、そこはもう言葉の問題はあまり関係なくって、完全に国際的にすぐに連携できる場所なので、そういう方向性なのかな。

それから広域計画の話も基盤のところを書いてありますけれども、やっぱりこの地域、先ほどの尾張とか西三河のまちづくりの意識の乏しさとか、ありましたけど、やっぱり、愛知県、特に名古屋が、名古屋大都市圏として引っ張っていかないとイケなくて、今あるところ全部名古屋がストローで吸っちゃって、岐阜も、四日市も、もちろん一宮、岡崎もですね、まちづくり的には吸われちゃっている、百貨店もなくなっている、というようなところなんで、そこは一緒になって広域計画っていうのを作っていくべきだろうと思います。

もっと言えば、常に私が最近言っている、愛知県は「ハート・オブ・ジャパン」ですけど、私は「ハートランド」って言っているんですけど、私の言う「ハートランド」は、日本海まで、それから三重県の南部まで含めた、大中部圏の中で売り出していく、その中で愛知県が引っ張っていくというような方向が必要なんじゃないかなと思います。

そういう意味で、観光もコンテンツ観光ってことが書いてありますが、それはとてもいいと思います。これからは物見遊山とか爆買いよりも、やっぱりコト観光、それから個人旅行が中心になっていくので、この中部地域はそういうコト観光のコンテンツはたくさんありますので、ぜひ、「ハート・オブ・ジャパン」か「ハートランド・オブ・ジャパン」で、広域連携で進めていただけたらいいかなと思います。

あと最後、内田委員がおっしゃったデータですね、やっぱり。データサイエンティストを連れてきても、データがないと、どうしようもないので、やっぱり行政系のデータ、それからビッグデータですね、これをなるべく活用できるようなプラットフォームを、これはやっぱり行政がやるべきことだと思います。それを作ると、知恵を持った人が内外にたくさんいますので、データサイエンスとかAIを活性化するんだったら、コメであるデータをきちんと与えてあげないとどうにもならないので、データ活用ということを、より行政中心に考えていただければいいかなと思います。

<奥野委員>

この地域が日本の心臓部だというのは、国が「ハートランド・オブ・ジャパン」を使っているのかな、スーパー・メガリージョンの時は、北陸を含むスーパー・メガリージョンだという話を初めからしてしまして、先々週も金沢でちょっと話をしてきたところなんですけど、愛知県には、リーダーシップを取ってほしいんですよ。

行政区域を超えて何か言ったら大変なことらしいですけども、そうやっていただかなきゃというところで、本心は知りませんが、愛知県が決めてくれたら自分たちは従いますけどね、ということをおっしゃる。やっぱり、どこかでリーダーシップを期待している、ということがある

んだと思います。

<昇委員>

2点申し上げたいと思います。1つはリニアの問題なんですけど、そのリニアが、いきなり大阪まで行くわけじゃなくて、名古屋開業です。大阪まで行くのに、10年プラスアルファの期間があります。この期間が私はすごく大事だと思っています。

事例で言うと、山陽新幹線が岡山開業だったんですよ。次は博多開業でした。その岡山開業の間に、岡山っていう都市はどんどん実力を付けていった。それまでは、中国地方では広島がダントツでした。何でも広島に全部民間企業が支社を置いていました。ところが、岡山開業になると、岡山に立地する企業が結構増えてきて、たまたま四国との窓口でもあるということなんですけど、だから岡山は政令指定都市になれたんですよ。少なくとも岡山自身はですね、広島に並ぶ都市だと思ってるわけです。

例えば道州制の議論を語るときもですね、広島市は中国州を主張して、この広島が首都になる。岡山ではですね、中国四国州という、岡山が首都になる。でも、岡山はそういうことを言えるまでになったわけです。それは岡山止めだったからです。そのことをよく見ていた広島は、当時の国鉄に、広島開業を主張したんですよ。でも国鉄は国鉄の論理で、一気に博多までいったわけですね。

似たような話で、名古屋開業なんですよ。新幹線乗り換えにしても、飛行機でも、道路にしたって、名古屋で降りなきゃいけないんですよ。これまでですね、西日本への窓口、アジアへの窓口としては、1つは大阪、最近頑張っている福岡ですよ。アジア太平洋美術館をオープンしたり、領事館が大きく期待してるんですけど、でも一般的に言って、大阪が、西日本アジアへの窓口という風にみんな意識してるわけで、大阪自身もそう思っています。

でも、この名古屋止まりの10数年の間に、名古屋がかなりの西日本への窓口機能、あるいはアジアへの窓口の機能を持てるのではないかと思います。計画に下品なことは書けないので、書きぶりは色々難しいんですけど、リニアが名古屋で止まる間に、その先の西日本、あるいはアジアとの連携との企業を愛知・名古屋に充実させ、そのことによって、結果として、東京大阪名古屋3大都市圏と言うけれども、実質東京と名古屋でということもできます。昔はですね、ヨーロッパへの窓口は関西で、アメリカへの窓口が関東だということで、アメリカ行きの船は横浜港から出て、ヨーロッパ行きの船は神戸から出る、こういう形の分担があったんですけど、その役割分担を東京と名古屋でかなりの程度の役割分担ができるような、その都市圏を作れるのか、作れないのか。あるいは作ろうと思えば、もう今の段階から戦略的に、そういう位置付けをやっぱりしていく。そういう名古屋大都市圏、愛知県っていうのを作っていくっていうのは大事なのかなというふうに思います。

新幹線の岡山止めの例よりも、リニアですからもっと大きいと思います。リニアに関して申し上げますと、日本で初めて、リニアがあつて新幹線があつて、在来線という3層構造の、鉄道道路交通体系が、この地域で実現します。この3層構造をどう活かしていくか、特に豊橋なんかは、今までは国土幹線の新幹線が通っていたのに、リニアで通らなくなるわけですよ。新幹線は通っているわけですので、新幹線在来線を使って、どう豊橋の町の位置付けを、静岡は全部この国

土幹線から外れるんですけど、国土幹線のリニアから外れた都市の地域作りを、どういう視点から、もちろんある程度は落ち込むことは避けられないと思うんですけど、違った分野での魅力を押し上げることによって、もしかしたら、ちょっとタイプの違う都市として蘇ることもあるかもしれません。リニアが通るところと通らないところ、愛知県で2タイプありますので、その両方のタイプの支援が必要です。

2点目が、ソフトの話なんですけど、成熟社会という問題です。戦後の日本はですね、やっぱりGHQが統治してたこともあって、結構いろんな意味で、アメリカナイズドされて、アメリカ型の価値感が非常に普及しています。アメリカは、若者が素晴らしいという文化だから、お年寄りでもですね、一生懸命赤とか黄色の服を着て、若いということを主張します。若いことが良いことだという部分、もともとは若い国ですので、それは1つの価値観なんですけれど。でも、日本はもともと中国周辺の国として、東洋の文化で生まれた国であって、例えば江戸時代にですね、主要な役職っていうのはですね、例えば老中とか、あるいはわざと若年寄であったり、年を取ったことが価値があるという価値観が中国東洋にはあり、日本にもあります。だから、日本のお年寄りは、個人の自由ですけど、無理して赤とか黄色の服を着ないのが多数です。和服を着たりですね、そういうことが素晴らしいというか、そういう価値観が日本にはありますので、高齢社会で、確かに、年金や介護のことを考えると大変なんですけど、高齢者社会は、ある見方によれば、教養があり、あまり暴力を振るわないで、静かに対話して物事を処理していくという風な、良い見方もできないわけじゃないんですよ。

それから高齢社会がやってくるっていうのは大変だと思いますが、事実ですけど、それだけでなく、社会の構成員で65歳以上75歳以上の人が増えていく社会っていうのは、それはそれで1つの社会のあり方でうまくやれば、例えばアメリカにおいてですね、銃でたくさん人を殺すとかそういう事とはおおよそ縁遠い、安全で静かで、居心地のいい空間で、もしかすると、「ああいうふうにな取りたいね」と若い人も思うかもしれません。そういういい面もあるっていうことです。論語はまさにそうです。70にして矩（のり）をこえず、70にしてやっと人格が完成するという物語が論語ですよ。あるいは若いときは、未熟で、駄目で、年取っていくと、人格ができるという論理ですよ。別に論語の見方が唯一正しいとは思いませんけど、別にアメリカ型の若さが素晴らしいという社会があってもいいと思うんですが、日本は現実的に超高齢社会になるので、その超高齢社会というのは、別に社会として見た場合に、そんなに悪い社会でもないと思います。社会やコミュニティの作り方によっては居心地のいい、治安のいい、ちょっと言葉悪いですけど、晴耕雨読的な、それはそれで1つの人生の理想系かもしれません。

要は、これから迎える超高齢社会を、確かに財政的には大変なんですけど、でも超高齢社会が悪い社会というイメージを持つのではなく、超高齢社会っていうのは、それはそれで1つの社会のあり方で、もしかすると、結構良い社会といえるかどうかわかりませんが、そういう可能性もあるんじゃないかということが、雰囲気的に行間から読み取れると嬉しいなというふうに思っています。ちょっと書き方が非常に難しい話で恐縮ですけど、本音を言えばそういうことです。

<奥野委員>

皆さんの話として全部共鳴いたします。

私の意見ですが、リニアができた後の新幹線の活用ですけど、三河の方の首長の集まりがあって、JRに対して、豊橋に「ひかり」を1時間に1本増やして欲しいと要望したそうです。そしたら、「お客さん次第です」って簡単にはねられちゃったという、当たり前でね。ちっちゃいこと言ってるから駄目なんだよね。「ひかり」を当然に止めるし、シャトル便を出して欲しいってことはね、言っていないと思います。豊橋から東の人には迷惑を与えることではないので。そういう要求はどんどんして行って良いと思うんです。

それから昇委員がおっしゃった、岡山広島の話、全く同感でして、道州制の話の際、決めるときにその議論の真ただ中にいました。岡山県知事は、中国と四国一緒に地方計画を作らないだったら、自分たちは協力しない。広島県知事は、別々に作らないと私たちは協力しないとおっしゃいました。非常に調整に苦労していましたが、結局別々に作って、全体を協議して進めるということになりました。中部における東海と北陸もそうなっています。

最初に、スーパー・メガリージョンなんですが、政府の骨太の方針が、1か月ぐらい前に出ました。その中で、対流の促進とスーパー・メガリージョン構想、これをこれからの発展の軸とするというふうなことが書き込まれています。これは非常に大きくて、あそこに書き込まれると、各省庁が関連内容を要求していけば施策は通りやすいというふうなことがあると思います。そういうことを頭に置いていいんじゃないかと思います。

どこかでストロー効果を心配していたけど、ストロー効果は心配することではなくて、機能は集積するに決まっています。新幹線の駅ができて、衰退した町はありません。機能の再配分は起こります。そのために取り組んでいるわけですから、それでうまくいったからってまた評価に「◎」を付けたりしたらそれはおかしいわけで、私は、スーパー・メガリージョンの中で埋没しないというようなことが近いんじゃないかなと思います。

東京は大変強力だし、大阪も衰えたとはいえ、今一生懸命頑張っています。名古屋は最強最先端のものづくり区域、研究開発の社会的拠点というような政府は位置付けしているわけです。そういう特長をしっかりと活かして、目標実施評価していくというふうに思います。

2番目は子育て支援ですが、これ自戒の念を込めて言っているんですが、地域の施策で、いろんなことやってますけど、結局減少する人口を地域で取りあっているんですよ。それで、「勝った」「負けた」と言っているんですね。これでは、国家100年の計にはなりません。私が今言っていることは、国土審議会でも強調しといたんですが、私の島根県の田舎なんかでね、頑張ってる学校の子どもの数が2割増えたっていうところでね、もともと20人しか生徒がいなくて、若夫婦が数組移住してきたら、上がるわけです。それでは日本はどうにもなりません。そこで強調したことは、東京都区部、名古屋市内、大阪市内の出生率を格段に上げていくということを行いました。子育て支援という言葉はね、私これ気に入らないんだけど、愛知県もそうかもしれないし、各自治体でも子育て支援っていうと、10個くらい施策が挙がるんです。だからどうしたという話で、やっぱり出生率が上がっていかなくちゃ意味が無いというふうに思ってますね。やっぱり出生率を上げる、出生率を上げても、母数が減っていますし、すぐに人口増えるわけではないけど、100年の計画としてはそこをやんなきゃいけません。やっぱり、出生率でキチッと評価する必要があります。

東京の千代田区なんかどうなんだと言ったら、その人は、まず男と女の出会いの場がないと

言います。エリートのビジネスマンだとか、女性の方々もいろんな職業でいらっしゃるしね。出会いの場はいくらでもあったんですけど、出会いの場がないと、千代田区の役所の方が言っていました。愛知県名古屋市なんかでも、そういう場を作って努力しているみたいですが。

母親、父親だけの子ども世帯ありますよね。そういうところの子育て支援を集中的やれば、いろんな結婚の形もあるし、いろんな子どもの持ち方もあるわけですよね。フランスであれだけ人口が増えたのは、やっぱりひとり親が増えたのが大きいんだそうで、それがどうにか幸福に結びつけなきゃいけません。LGBTも大事だけれども、そちらの方のことも具体的に考えていただくといいんじゃないかなと思います。

それから、愛知県の国際的な存在感の問題だけれども、関係人口で外国人を丁寧に扱って増やすということが大事じゃないかなと思います。名古屋大学にいらっしゃる研究者の方々、これはもう長いつき合いで、声を掛けて終わりじゃなくて、各研究室と長いつき合いをされています。その方や、それからトヨタなどのビジネスマンの方、そういう関係人口を大事にしていくということが大事かなと思います。アメリカ人のビジネス拠点として、愛知県が香港や、あるいはシンガポールに負けるっていうのは英語が通用しないことがあります。愛知県庁の窓口で、英語で喋ったって、その人が英語で返してくれるわけではありません。県立病院でもそうですよね。最近、英語のわかる人を呼びに行ってくるだけ良くなったんだけど、シンガポールではそんなことはありません。そうならないといけないのかなあというふうに思います。英語ネイティブの人が家族で生活をしてストレスを感じない、英語教育が大分変わってきていますので、5年単位ぐらいで良くなっていくのかなというふうに思っています。

それからホテルは次々と県も市も一緒になって自治体交流で良いと思うんですが、見本市会場の整備ですよね。6万平米って、やっぱり日本の基準で見てもね、そんなに大きいわけじゃありません。ドイツや中国の見本市会場に比べたら1桁小さいです。愛知県の規模で、もう少し大きいモノができないのかと感じます。他の自治体の話だけれど、名古屋市での議論に参加して、港のところの一応6万平米まで持っていこうということにしたんですが、大きくするっていう議論がやっぱりできません。小さくっていうのが行政の側からどうしても出てきます。見本市会場の方ができたっていうのは非常に結構なことだと思うんだけど、更に大きなものを作ってはどうかという話が出て来ても良いのではないかなというふうに思います。

<後藤委員>

他の委員の方々がおっしゃったことに重ねてですけど、データ活用は生活分野でも基盤分野でも、大事です。行政は調査結果をたくさん持たれていると思います。調査報告書を作って、それでデータ使用が終わっているようなところもあります。今後はできればそういうデータを、生活面や暮らしに関しても活用してほしいと思います。県が実施した調査データを、他の都道府県のそれらとうまく重ねて、本当の意味で使えるように、課題をきちっと把握できるような、そういうような検討も、むしろ愛知県が発信していくべきだと思います。行政の中に眠って、単純集計とかクロス集計だけで終わっているものをビッグデータにして、もっと日本社会なり、愛知県の課題を解決できるような、そういうリーダーシップをとっていただきたいです。

2点目が、奥野委員がおっしゃられました、子育て支援のところ、ひとり親のところかな

り重点的に子育て支援をするという点です。いろいろな伸びしろが残っていると思います。私も子どもの貧困調査に関わらせていただきましたが、愛知県は親の平均所得が高い分、全体的には子どもの貧困率は低いです。ただ、ひとり親の状況は大変厳しく、そこでの子どもの再生産というのがいろいろ課題を持っているように感じられました。そういうところの子育て支援を強化すると、次の世代の生き方に良い方向で響いてくると思います。そういう意味で1人親のところの、子育て支援っていうのは、特に力を入れていただくと、今後20年間に伸びる1つの可能性があると思っています。